

ゆりはま議会

第52号

平成28年11月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



家庭で子育て
小学校の選択制

一般質問 湯梨浜まちづくり会社

4

13

15

「天 狗」

(泊 灘郷神社例大祭)

9月
定例会

平成28年第6回（9月）定例会

平成28年9月定例会が、9月8日から26日までの19日間の会期で開催されました。

今議会に提案された平成27年度各会計決算、条例の改正、平成28年度補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された38議案すべてを原案のとおり可決しました。

平成27年度各会計決算については、議長及び議会選出監査委員を除いた議員全員で構成する、決算審査特別委員会を設置して審査を行い、委員長の報告のとおり認定しました。

さらに、議員提出議案2議案も原案どおり可決しました。

平成27年度 各会計の決算状況

区 分	歳入決算	歳出決算	審査結果	
一 般 会 計	96億8679万円	93億4218万円	認 定	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	309万円	309万円	認 定
	高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業	3万円	3万円	認 定
	国民健康保険事業	22億6418万円	21億9853万円	認 定
	後期高齢者医療	1億5867万円	1億5865万円	認 定
	介 護 保 険	18億866万円	17億3541万円	認 定
	温 泉 事 業	1340万円	1237万円	認 定
	下 水 道 事 業	11億872万円	11億843万円	認 定
	農業集落排水処理事業	1億7339万円	1億7339万円	認 定
	簡易水道事業	4494万円	4494万円	認 定
	財産区（6財産区）	402万円	344万円	認 定
合 計	152億6589万円	147億8046万円		

区 分	収 入	支 出	審査結果	
企 業 会 計	国民宿舎事業	3億816万円	3億1088万円	認 定
	資本	0円	8529万円	
水 道 事 業	収益	1億9112万円	1億6230万円	可決及び 認 定
	資本	0円	7300万円	

国民宿舎事業220万円資金不足
他会計は黒字

財政分析

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりです。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	前年度県下市町村平均
財政力指数	0.27	0.27	—	0.28
経常収支比率	84.7	85.7	△1.0	87.1

(参考) 主要財務比率の推移 (過去5年間)

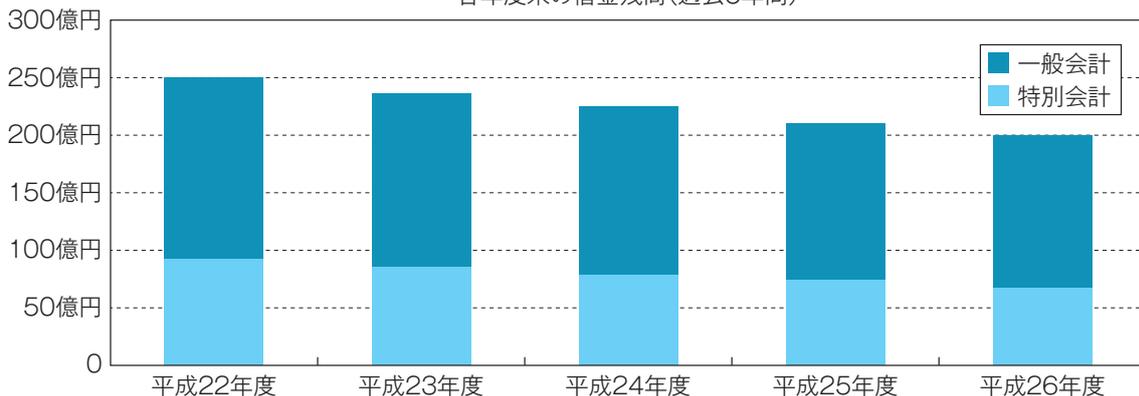
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.29	0.28	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	84.9	86.7	89.6	86.8	85.7

注1) 財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去3ヵ年の基準財政収入額/基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

注2) 経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。

借金の状況

各年度末の借金残高(過去5年間)



区 分	当年度中の異動				当年度末残高(元金)
	新規発行額	償還元金	利 息	償還元利計	
一般会計	6億2848万円	16億5718万円	1億6818万円	18億2536万円	120億4236万円
特別会計	2億6320万円	8億742万円	1億5904万円	9億6646万円	66億3265万円
計	8億9168万円	24億6460万円	3億2722万円	27億9182万円	186億7502万円
対前年度比	△5億7170万円	2億7186万円	△3781万円	2億3405万円	△15億7292万円

平成27年度財政健全化判断比率 (単位：%)

比率 区 分	H27年度	早期健全化基準
実質赤字比率(一般会計等の赤字率)	—	14.30
連結実質赤字比率(全会計の赤字率)	—	19.30
実質公債費比率(借金返済負担割合)	14.8	25.0
将来負担比率(将来負担すべき借金の割合)	6.3	350.0

注) 実質公債費比率：一般財源(収入)のうち、借金返済に係る費用の割合。

☆平成27年度湯梨浜町健全化判断比率の報告
 実質収支が黒字のため、算定外であり良好である。
 ☆平成27年度湯梨浜町資金不足比率の報告
 国民宿舎事業特別会計で220万円の資金不足が生じた。他の特別会計については、資金不足は生じていない。

町のお金の使い方質疑あれこれ

平成27年度 決算審査特別委員会

公社のあり方は

☆町土地開発公社は、主に町や金融機関からの短期借入金により事業を継続実施している。



公社が販売(宇野磯平団地)

問

公社の今後のあり方をどうするのか、方向性は検討されたか。結論を次世代に送ることなく、前向きに検討していただきたい。

答

存続するか、解散するかなど、理事会で議論し、方向性を検討する。

自治基本条例

見送り

☆自治基本条例とは、自治の基本理念や自治体運営の基本原則、町民の権利・義務などの基本的なルールを定めた条例。

問

自治基本条例の策定委員会で、具体的な検討に至らなかったようだが。

答

この条例は良い面ばかりではない。住民参画型のものを考えていたが、検討会がなかなか開催できない。取りやめようと思っ



家庭で子育て

子育て施策の目玉に

いる。

問

いろいろと難しいところがあるが、十分検討してほしい。行政側の働きかけ、町民への説明が不足している。

答

指摘通りの自覚を促している。メリット、デメリットを分析して検討していく。

問

☆家庭で子育てする保護者へ月3万円支給。平成27年度は1歳まで。

育児休業制度の企業への理解、取り組みを要請する方法は。

答

企業を対象に研修をしたり、取り組みを進めていただく企

問

良い施策であるので、長いスパンで続けて、子育て施策の目玉にしては。

答

ふるさと納税を活用し、財源を確保しながら継続していきたい。

建設促進に向け 早期解決を

問

新中学校建設用
地に隣接する工場
の方への対応について、
どう解決していくのか。

答

騒音や震動で業
務に支障を来すと
いう問題がある。問題を
克服するための提案など
を行い、誠心誠意対応し
ている。

問

これまでの経過
など情報は全部出
してきたのか。

答

情報について
は、できる限り議
会に説明している。

お試し住宅 整備中

問

東京・大阪での
移住定住相談会
に参加された人の中で、
移住して来た人はいる
のか。

答

相談者が移住さ
れたということ
は、昨年度はなかった。

問

移住定住に結び
つけるため、より
効果的な方法を考えてい
るか。

答

お試し住宅の整
備や、空き家の調
査をして、受け皿をつく
ていくことが大切だと
思っている。

お試し住宅は本年度中
に完成予定。

保育士の確保は

問

保育士不足があ
る。こども園の職
員の配置状況は。

答

平成27年度末で
は、臨時職員が足
りず、パート職員で対応
した。

職員採用試験を町独自
で行ったり、受験対象
者の拡大を考えていき
たい。

問

臨時職員、パー
ト職員の待遇改善
の考えは。

答

臨時職員の賃金
の引き上げ、通
勤手当の引き上げ、ま
た、夏季休暇の付与を
行った。
パート賃金について
も、他町の状況も調べて、
検討していきたい。



自治公民館も耐震化が必要

自治公民館の 耐震化は

問

耐震が必要とさ
れる家屋数を把握
しているのか。

答

町の耐震化の目
標は85%。現在は
74.4%。チラシの配布、
説明会の開催などで広報
している。

問

自治公民館や集會
所などの耐震化は
どうなっているのか。

答

耐震基準に満た
ない建物が、どの
程度あるのか、費用がど
れくらいかかるのかを精
査し、町としてのよう
な支援ができるのか検討
したい。

町独自に保育士確保を

①収入未済金対策について

滞納整理対策本部会議において、徴収困難事案の削減に取り組む姿勢が確認されたが、徴収困難事案はそれぞれ課題が異なる。会議内で共通認識を持って方針を決定し、権利放棄あるいは訴訟提起を的確に説明できる理由を整理して、議会に提案をしていく体制をとられたい。

②契約変更に係る事務処理の適正化について

工事の設計変更や増額変更が数多く確認された。変更手続きについての書類不備や、建築工事と土木工事の設計書の違いについての理解が不十分であり、今一度熟慮の上適切な事務処理を望む。

③町商工会羽合支所解体補助金について

商工会羽合支所、及び旧長瀬地区公民館を町に無償譲渡したいと陳情が出されたが、審議の結果、無償譲渡は受けず、解体費用の一部補助がなされた。しかし、未だ利用可能な建物であり、新たな活用の検討に誘導することが、行政の基本姿勢だったのではないかと。今後は、各地区集会所の更新・整備に係る支援制度創設の検討が必要と考える。

「平成27年度決算審査意見書(要旨)」



磯江 俊二
代表監査委員



上野 昭二
監査委員

平成27年度 決算審査



町 長

- ①収入未済対策については、担当課で管理票を作成し滞納解消に向けた年間計画と実績を把握、時効管理ができていない案件の整理を行う。滞納整理対策本部では、管理票に基づき全体で議論し方針を決定する。また、進行管理と指導を行うという方法を検討し、ルールの確立に向け取り組みたい。
- ②契約変更に係る事務の適正化については、課題を克服するため、工事の技術的な面で県職員の派遣を受けたり、町職員が研修を受けたりしているが困難な点もある。適切な公文書管理について研修の強化をはかっていく。
- ③商工会羽合支所解体については、町や民間などが利用できないか考えたが、解体ということになった。今後、次の案件が出てきた場合、どうするのか検討し方針を決めておきたい。

「決算審査意見指摘事項への対応方針(要旨)」

①湯梨浜町土地開発公社について

公社を解体するか継続するか、他の行政団体の動向も考慮しながら結論を次世代に送ることなく、責任を持って解決するよう努められたい。

②自治基本条例策定について

自治基本条例は、まちづくりの基本的ルールを定める条例であるが、メリット、デメリットがあり難しい問題である。制定に向けては、町民の意識の高揚をはかり、十分説明したうえで結論を出されることを要望する。

③新中学校・学校給食センター建設について

議会、及び町民への情報提供が不足している。引き続き情報提供に努め、誠心誠意対応されたい。

④保育士の職員配置について

担任に正規職員を配置できるように、また町独自に保育士確保、及び臨時・パート職員の待遇改善などを進められたい。

⑤震災に強いまちづくりについて

今後、町内の自治公民館を中心に耐震診断を行い、耐震化の費用助成を含めた対応の速度を上げられたい。

「決算審査特別委員会報告(要旨)」



河 田 洋 一

決算審査特別委員会
委員長

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ4千734万円を追加し、補正後の予算の総額を106億8千953万円とする。

住宅取得を支援

・若者夫婦・子育て世代住宅支援事業
500万円

どちらかが35歳以下の夫婦、または中学生以下の子どもを2人以上養育する世帯が、住宅を新築、購入するための費用、最大50万円を補助する。

セキュリティ強化へ

・情報セキュリティ強化対策業務
309万円

役場庁舎ネットワーク回線の3つを分離し、イ

ンターネットやマイナンバー制度に係る情報セキュリティの向上をはかる。

漁業者へ支援

・沿岸漁業活性化推進事業
116万円

省エネルギー化により漁業経営改善をはかるために、省エネ型船舶用エンジンの購入を支援する。

医療費の一部支給

・育成医療給付費
162万円

心不全症状のある児童の緊急施術の医療費を一部支給する。

B型肝炎の予防

・予防接種事業
192万円

1歳未満児への、B型肝炎予防接種の定期接種

化に伴い、医療機関に予防接種を委託する。

「新甘泉」

日本一へ

・戦略的スーパー梨団地整備事業
660万円

山田谷の耕作放棄地となっていた果樹園を復旧し、「新甘泉」を中心とした樹園地に整備するため、整地代などを増額する。

洗濯機の更新

・活性化センター管理経常経費
160万円

「活性化センターはまなす」の、コイン式乾燥機の修繕、及びコイン式全自動洗濯機を買い替える。

休憩所を整備

・もつかる6次化・農商工連携支援事業
790万円

井戸海水を利用したヒラメなどの陸上養殖場に、集客につながる休憩所や、飲食場所などを整備する。



イベントでにぎわう陸上養殖場

防災士を養成

・防災士養成事業
24万円

自主防災組織強化の環境として、防災の正しい知識と技能を持つ防災士の資格取得のための受講料。職員1名、3地域から1名ずつの計4名分。

安心な学校生活のため

・東郷中学校管理運営臨時経費
467万円

条例改正

法人税割の 税率の引き下げ

☆湯梨浜町税条例等の一部を改正する条例

国の地方税法などの一部改正に伴い、軽自動車税の種別割のグリーン化特例の1年延長、法人住民税の法人税割の標準税率の引き下げなどを行う。

国保改正

☆湯梨浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国の所得税などの一部改正に伴い、町民税で分離課税される特例適用利子などを総所得金額に含める。

指導権限 県から町へ

☆湯梨浜町指定地域密着型サービスの事業及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

国の介護保険法の改正に伴い、県の指定や指導権限のある利用定員が18人以下の小規模な通所介護事業所を、町の指定や指導権限のある地域密着型通所介護事業とするために基準などを整備する。

その他

スクールバスの 購入

☆物品売買契約の締結
契約の目的

東郷小学校スクールバス購入(一台)
契約の金額
1千976万円

契約の相手方
いすゞ自動車中国四国株式会社 岡山・鳥取支社鳥取支店

新中学校 いよいよ建設

☆工事請負契約の締結

①校舎新築工事(建築)
契約の金額
16億1千978万円

契約の相手方
酒井・高野・馬野・クラエー特定建設工事共同企業体

②校舎新築工事(機械設備)
契約の金額
2億7千723万円

契約の相手方
クラエー・足立特定建設工事共同企業体

③校舎新築工事(電気設備)
契約の金額

備)

1億8千878万円
契約の相手方
新陽電気・北村電気特定建設工事共同企業体

④屋内運動場新築工事(建築)
契約の金額
9億7千740万円

契約の相手方
井木・向井・伊藤特定建設工事共同企業体

⑤屋内運動場新築工事(機械設備)
契約の金額
5千43万円

契約の相手方
大和設備倉吉株式会社

⑥屋内運動場新築工事(電気設備)
契約の金額
4千968万円

契約の相手方
有限会社山崎商会

参議院選挙区の合区の見直しに関する決議

今年7月に行われた第24回参議院議員選挙において、初めて合区による選挙が実施されましたが、鳥取県では過去最低の投票率となりました。

また、県を代表する議員が選出できなかった全国唯一の県になりました。これらを受け、地方の声を国政に届けるため、都道府県単位の代表が国政に参加できる選挙制度となるよう、合区の見直しを要請する決議案が議員発議で提出され全会一致で可決されました。決議書は、国会・政府、各政党、地元選出国會議員に提出しました。

経営改善本格化



笑顔で接客(水明荘)

☆昨年度から水明荘の経営診断をし、アドバイスをいただいている稲田中小企業診断士から、7月までの状況報告を受けた。

- ①休憩の利用人数を増やすことが大事。同時に客室改善をはかること。
- ②サービスの平準化をはかること。(従業員のスキルアップ)
- ③情報を一元化するコントローラーの存在。(指揮する人間を3名作る)
- ④企画営業の強化。(データに基づく営業活動が必要)

問 行ってみたいと思わせるホームページを作る必要があるか。

答 今は、小グループ、個人客が多い。料理や部屋を個人で選択できるホームページにしていける必要がある。

問 経営改善計画は3年間。成果が出る体制にあるのか。

答 職員の意識の変化が必要。5000万円ベースを稼ぎ出すことができれば、減価償却費は減ってくるので利益は上がってくる。

問 忘年会・新年会の対策は考えているか。

答 料理のチョイスができるよう準備

している。料理写真をぎやかにしようと進めている。

多目的スペースを設置

問 陸上養殖は、順調に進んでいるのか。

答 現在は、ヒラメ、ウマツラハギの養殖をされている。平成27年度の売り上げは、870万円。県内業者と連携し、ウマツラハギを加工して給食などに出す計画を持っている。

問 今回、養殖場施設に多目的スペースを、県の事業を使い設置する。

答 施設にはトイレがないが。

問 トイレ設置の意向はある。早く進めるため、合併浄化槽での対応を考えている。



ツアー参加者との意見交換(よどや)

移住体験ツアーで魅力発信

問 移住体験ツアーの取り組み状況は。

答 「まちづくり」行って確かめて現地ツアー」ということで、9月12日、13日に1泊2日の日程で、移住促進センターと連携して実施予定。

※ツアーには、夫婦2組4名と、男性1名の計5名が参加。

《ツアー参加者の声》
 ・仕事の数そのものがない印象。
 「まちづく」が始まったこの時期、私もぜひ携わって貢献したい。
 ・まず仕事、そして住居を決めるのが手順と想っていた。実際に来てみると必ずしもそうではない。想像していたより難しい。

安定した水確保は



鳥取市からの給水が検討される筒地配水池

☆筒地地区は、近年井戸の水位が低下。新水源を設けようとすると、時間も費用もかかる。隣接する鳥取市から、給水できないか検討。
羽合地区は赤水問題があり、倉吉市から給水を検討。

問 鳥取市の区域外になる筒地地区への給水方法は。

答 鳥取市は縮見まだが上水区域。鳥取市内に町が土地を購入して事業者となり、給水を受ける手続きを考えている。

問 工事終了後、現在の水源はどうなるのか。

答 現在の水源は維持し、補完的に鳥取市からの給水を考えている。
料金は、現在の料金体系を考えている。

問 羽合地区も同様に行うのか。

答 羽合地区は8基の井戸が稼働しているが、水量がぎりぎりである。維持管理が適正にでき、断水を行わなくても工事ができるよう、補完的に倉吉市からの給水を考えている。

問 東郷と羽合を連結すると言っているが、なぜできなかったのか。

答 連結は検討の中に入っている。

問 羽合地区の人口は増えている。早急に新水源の調査も併せてやるべきではないか。

答 今後検討する予定。人口減が前提にあり、設備投資をかけない形を考えていきたい。

農地パトロールで荒廃農地調査

7月28日、農業委員会の農地パトロールに同行。
荒廃地は、平成26年まで増加傾向にあったが、平成27年には山間地の再生困難な所は、農地から除外していることや、作付け可能な農地の一部は再生されていることなどから、前年より減少している。



荒廃農地の状況確認(別所)

問 未相続や町外所有者の農地が荒れている。農地の所有者はわからないのか。

答 苦情などがあれば、登記情報などにより、通知を出して、農地管理をお願いしている。

障がい者雇用の拡大を

小規模介護事業所 指導権限が県から町へ

☆平成22年度から、羽合西コミュニティを(株)センコースクールファームに貸付している。
来月1月で期間が満了するため、8年間の契約で、引き続き貸付を行う。

問 当初の目的は、地域の障がい者雇用の拡大と、地域の活性化をはかること。計画書が出ていたが、現在の状況は怎么样了のか。

答 雇用人数は、本年4月時点で32人、うち町民は5人。32人のうち障がい者の方は22人。そのうち町民は2人。

平成27年度の売上高は、8千297万円余り。タケノコの出荷、梨の栽培など、新たな展開をしており、長い目で見ていきたい。

問 地震など、災害に対する責任は、

答 放課後児童クラブも入っており、非常時の対応は考えていく。耐震調査を行い、検討していきたい。

☆介護保険法の改正で、利用者定員18人以下の小規模な通所介護事業所の指導権限が、県から町へ移行。町内では2施設がある。

問 権限が町に移行したらどうなるのか。また、メリットは、

答 新たな指定の申請は町が審査。運営の指導権限も町に移行。運営推進会議を、町職員も入り定期的に開催し、運営状況を確認する。メリットは、地域密着型事業所で、地元の人が優先して通所できる。国、県からの助成はない。



避難訓練で防災教育(まつざきこども園)

こども園の 避難訓練は

問 園児は0歳児も含めて参加しているのか。

☆避難訓練には、すべての園で正職員・臨時職員が参加している。パート職員は、避難訓練実施時に出勤している人が参加。

答 園児も職員も全員が参加して、訓練を行っている。パート職員も工夫をして、全員参加している園もある。

小学校特定地域選択制を 来年度から実施



水産教室で魚釣り(泊小学校)

た印象。
教職員への説明では、子ども会はどうなるかと質問があったが、特に反対の意見はなかった。

問 7月の教職員、PTA役員の説明時に意見は出なかったのか。

答 泊小、羽合小の役員に説明。前向きに受け止めていただきたい。

問 町長と語る会の中で、通学方法と子ども会について質問があったが、どう考えているのか。

答 基本的には路線バスを考えており、補助をしていきたい。祭りなどは地元で活動、学校関係の活動は通学先(泊小)でとの考えもある。保護者会で示していく。

問 本当に少人数の学校が良いと言わないらいいが、数合わせでの発想はやめてほしい。

答 泊小にとっても良いし、羽合の方で泊小の環境が良いという考えもある。体験や制度を聞いたうえで選択される。人数合わせとは思っていない。

泊地域こども園 在り方検討委員会を開催

☆総合的な幼児教育・保育の在り方を基本に、施設運営の方向性を検討する。

幼児人口の推移、入園状況、施設概要の説明から始め、施設統合の検討が必要になった状況を2回目以降で説明する。

メリット、デメリットを協議したうえで、統合の是非の検討に入りたい。来年度中に方向性が出ればと思う。

※このほかにも、個人番号カード申請状況、国民健康保険の療養給付費の推移、ゆりはま未来塾などを議論。
今後予定をしている、社会福祉協議会との意見交換会についても話し合いをした。

小・中学校を視察

7月19日、羽合小学校と東郷中学校を視察。

羽合小学校では、増設した特別支援学級・放課後児童クラブの教室を見学。地域住民と交流の、野外授業が行われていた。

東郷中学校では、車いすを利用する生徒の受け入れ態勢などについて、意見交換をおこなった。



授業を視察(東郷中学校)

一般 質問

町政を問う!

9月定例会では、5人の議員が一般質問を行いました。

— 質問事項 —

		ページ
上野 昭二	①こども園と小学校の均衡ある発展を	15
増井 久美	①湯梨浜まちづくり会社の進ちょくは	15
松岡 昭博	①温泉宿泊客20万人の達成は	16
	②町教育のめざす人材育成とは	16
入江 誠	①「ふるさと湯梨浜応援基金」の利活用は	17
	②地元企業の育成は	17
米田 強美	①人口減少の対策は	18
	②東郷池の環境保全は	18



こども園と小学校の 均衡ある発展を

教育長

羽合地域から 泊小へ通学可能



上野 昭二

過疎地域の泊では、過疎化の追い風によって、住民は2つのこども園の存続危機を大変心配している。

泊地域のこども園へ他地域から入園した園児が、こども園でつちかっただ関係を、小学校に続けられるよう、地域ごとの校区割りを排除しては。また、通学距離要件枠とは別に、町単独でバス定期代見合い分を通学支援してはどうか。

【町長】今年度は、「泊地域こども園在り方検討委員会」を設け、施設運営の方向性を検討する。

【教育長】通学区域制度の弾力的運用について、現在「総合教育会議」のなかで、町長と教育委員会が協議を進めている。鳥取市では通学方法の選択は保護者が行い、通学距離が3kmを超える児童には、通学費補助が行われており、これを参考に早急に検討したい。



学習発表会に向けて(泊小学校)

湯梨浜まちづくり会社の 進ちょくは

町長 早期の設立をめざす



増井 久美

6月の臨時議会で「湯梨浜まちづくり会社」へ240万円出資することが決まった。社長は宮脇町長である。現在どういった内容で進んでいるのか。

また、(株)コミュニティネットを選んだ理由は何か。成功例として「ゆいまゝる那須」が示されたが、これは民間会社である。先進地として北海道厚沢部町、岩手県栗石町が官民共同でやっているが、その内容を知っているか。



仮称「まちづくりセンター」の予定地
(旧Aコープ東郷)

【町長】事業所・住民に周知をはかりながら、準備を進めているところである。今後、会社事業内容や財務計画書を作成。出資先を探し、なるべく早く設立できるように取り組んでいきたい。

鳥取県と本町の生涯活躍のまちモデルプランの策定を委託したのが(株)コミュニティネットで、全国の自治体でも実績がある。栗石町は、資本金1千590万円。移住定住支援事業や未利用地・未活用資源の活用に取り組んでいる。

温泉宿泊客 20万人の達成は

町長

総合戦略を強力に推進



松岡 昭博



にぎわいを取り戻したい温泉街

町の温泉宿泊客の目標は、平成27年度16万7千人を、平成31年度20万人に増やす計画になっている。

しかし、施策の集客目標は2千人で、増加目標3万3千人の1割にも満たない。どのようにして集客するのか。

また、外国人客や国内客の集客に向け、本町の特色を生かした体験コースを創り、広くPRしてはどうか。

更に、「天女のふる里づくり」や中部観光のコンセプト「癒し」をどのようにPRしていくのか。

【町長】 グラウンド・ゴルフやウォーキングなどで、国内観光客及びインバウンドを推進する。

また、総合戦略の中で、13項目の具体的な事業を強力に推進し目標達成をはかりたい。

当町には体験型の観光商品が多くあり、それらを集めた観光リーフレットを作成したい。

「癒し」は、美容面での温泉や健康面でのウォーキングの拡大、サブカルチャーなど、町が有するさまざまな素材を磨き上げていきたい。

町教育のめざす人材育成とは

教育長

英語教育とふるさと教育を 両輪で

町教育行政、地方創生の観点から、「ふるさと教育の推進」により、平成32年度に「故郷で暮らしたい児童・生徒の割合を70%」にすることは、どのような意味を持つのか。

また、前述を達成すること、「世界へ羽ばたく英語教育の推進」から、人材育成の方向はどのようなものか。

さらに、進ちょく状況が遅れた場合、どのような対策・授業を行うのか。

【町長】 人材育成の方向は子どもたちが町を知り、いろいろなことに関わり関係を養っていくことが肝要である。大人が子どもたちと関わり、しっかり育むことが大切だと考える。



ふるさと教育 二十世紀梨の栽培
(東郷小学校)

【教育長】 子どもたちは、地域の歴史、伝統、文化などを学び体験することで、ふるさとへの誇りと愛着、感謝の意識がたかまる。それによって、ふるさとを思う心が共有され、浸透度70%となるように深めたい。

世界の言語と言われる

英語教育を通し、「コミュニケーション」をつちかい、英語圏の文化を学び、ふるさと教育との両輪として取り組む。

進ちょくが遅れた場合は、問題点を整理し具体的な対策を講じ、学校と連携して取り組んでいく。

「ふるさと湯梨浜応援基金」の利活用は



入江 誠

町長

寄附者の希望により活用

「ふるさと納税」の取り組みについて、過去にも幾度となく質問をしてきたが、改善のスピード感には疑義を感じることもあった。返礼品の充実や、クレジット決済の導入により、平成27年度は件数で6千812件、金額で1億3千529万円となった。町長は歳入の確保に大きく貢献したと評価している。

【町長】当初は寄附件数は少なかったが、平成25年度からは認知度の上昇や、お礼の品の充実により、前年比10倍となった。また、インターネットでの申込み・クレジットなどで入金システムなどで寄附件数、金額は増加し、平成27年度は県内4番目となった。今後、町の魅力が情報発信できるよう、特産品の開発などに力を入れていく。



「ふるさと湯梨浜応援基金」で子育て支援

地元企業の育成は

町長

雇用創出奨励金を新設

安倍内閣の経済政策「アベノミクス」は、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率3%をめざすものであるが、その効力は地方においては発揮されていない。

町内、及び中部圏域においては、企業が疲弊し、非正規雇用が増加しているが、町長の地元企業育成についての考え方を問う。

また、企業育成を推進し、雇用確保などの観点からも、入札制度などにおいても一定の配慮が必要だと考えるがあわせて考え方を問う。

【町長】地元企業が元気で、活発な経済活動を行うことは雇用、お金の流れを生み、町の活性、発展に結びつくと考えて



地元業者の育成は重要(新中学校造成地)

いる。

新たな分野への進出支援として「しげ産業育成補助金」や、一定額以上の設備投資をした場合に固定資産税相当額を3か

年交付する「企業拡充奨励金」など支援制度を設けている。

雇用対策では、鳥取県企業立地事業補助金の対

象となった県中部に立地する事業者が、町民を正規雇用した場合に奨励金を交付する「雇用創出奨励金」を今年度から設けた。

入札時において地元業者の保護、育成は重要であり、町内業者への発注を原則としている。

人口減少の対策は

町長

定住対策に取り組む



米田 強美



お試し住宅で移住体験(川上)

①人口減により、今後も空き家は増え続ける。対策が進んでいないように感じる。空き家を作らない取り組みが大事だと考えるが所見を問う。
②公共施設をすべて維持、更新していくことは困難である。どのように整理していくか手法を問う。

【町長】①高齢化が進むとともに、空き家の増大が懸念される。昨年、総合戦略を策定し、「若者夫婦・子育て世代住宅支援事業」など、定住対策に取り組んでいる。
②人口減少社会にあつて、すべての公共施設を維持していくことは困難。昨年、「公共施設等総合管理計画」を策定した。今後は、具体的計画作りに着手したい。
③昨年度、鳥取県ICT共同化推進協議会が設立され、システムの共同化など協議を行っている。

東郷池の環境保全は

町長

さまざまな取り組みを支援

①東郷池浄化対策事業で水質浄化は進められているが、豊かな自然環境の観点から見た場合、適切な対策がなされているか。陸側に広大な茂み(ヨシ原)を作ることで、生物多様性の環境が進み、自然の浄化作用に貢献すると考えるが、取り組みはないか。
②ジャンボタニシの分布拡大は見られないが、本年は稲の被害を耳にする。どのような対策がなされてきたか問う。



ヨシの植栽(東郷池メダカの会)

【町長】①「東郷湖活性化プロジェクト」など、東郷池の環境保全のため、さまざまな取り組みを推進してきた。
また、「東郷池メダカの会」が中心となり、ハワイ夢広場付近などの護岸へヨシの植栽を行っている。

これらの取り組みを支援し、東郷池を守り育てる取り組みを進める。
②JAなどが開催した指導会において、ジャンボタニシの防除の指導啓発が行われた。県が設けている生物多様性保全事業を活用し、地域で防除に取り組んでほしい。

本会議での採決結果 9月定例会

議案の内容 (○：賛成 ×：反対)	増井	寺地	河田	濱中	入江	松岡	酒井	上野	浦木	会見	米田	結果
平成27年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算認定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）校舎新築工事（建築））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）校舎新築工事（機械設備））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）校舎新築工事（電気設備））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）屋内運動場新築工事（建築））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）屋内運動場新築工事（機械設備））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決
工事請負契約の締結について（湯梨浜町立統合中学校（仮称）屋内運動場新築工事（電気設備））	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成9人可決

※議案の採決は、光井議長を除く11人で行います。

※上記以外の31議案は全会一致で可決及び認定しました。



常任委員会に付託した請願・陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件名	陳情者	審査結果
「名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書」提出に関する陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 田中修一	継続審査
T P P 協定を国会で批准しないことを求める請願	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	継続審査
少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について	鳥取県教職員組合 中部支部長 筏津孝行	採 択 (意見書提出)

◎意見書提出となっているものは、議員発議で政府・国会に意見書を提出しました。

町民インタビュー

小さな“まち”の塾として

中森 圭二郎さん（松 崎）



私たちは、2016年4月に松崎商店街の一角で、中学生向けの学習塾「松崎ゼミナール」をはじめました。近隣の中学生たちが、平日夜に英語や数学を学びに来ています。塾に通いたくても、羽合や倉吉までなかなか出られないという家庭の声を聞くことも多く、歩いて通える塾になればいいなと思っています。数ヶ月たって生徒数も少しずつ増えて、子ども同士のコミュニケーションも盛んになってきました。

私は昨年春に松崎地区に転住してきました。もともと、趣味のドキュメンタリー映像制作のために3年前にこちらを訪れたことがきっかけでした。まちの方々が、商売だけでなくさまざまな地域行事や三八市(松崎の朝市)などで地元を盛り上げている様子を目にして、

実際に地域の中で生活することの大切さを日々感じています。

「塾」というと、子どもが通う場所というイメージがありますが、まちの大人にも開かれた場所にしたいと思い、上映会や読書会を企画していますので、ふらりとお立ち寄りください。



るとなとこどものまなびば
松崎ゼミナール
MATSUZAKI SEMINAR

議会の傍聴をお気軽に

T E L 35-5341 F A X 35-3697 Eメール ygikai@yurihama.jp
あなたの声をお待ちしています。

編集後記

今年には過去に例のない多くの台風が上陸し、全国各地に甚大な被害をもたらしました。被害に遭われました方々には心よりお見舞い申し上げます。本町には大きな被害もなく、ほっとしているところですが、改めて危機管理の重要性を感じる今日この頃です。

また、いざという時に、適切な行動がとれるよう日頃から、防災に関する知識を身につけることも大切なことと感じます。

(記) 河田

広報常任委員会

編集委員一同